

代表者名	佐竹 敬久	所管部課名	秋田県警察本部組織犯罪対策課
所在地	秋田市旭北栄町1-5	設立年月日	平成3年8月1日

【沿革及び県の出捐理由】

県民の暴力団排除運動を推進し、もって暴力団を壊滅して安全で住み良い秋田県の実現に寄与するため秋田県が主体となり、平成3年8月1日設立した。平成4年4月22日秋田県公安委員会から秋田県暴力追放運動推進センターの指定を受けた。

【出捐者】(21年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	300,000	51.6
市町村	25	70,000	12.0
その他	1,145	211,943	36.4
計	1,171	581,943	100.0

【事業】

主たる業務

1. 暴力団員の不当行為予防の広報活動
2. 民間暴力団排除組織への支援活動
3. 暴力団の不当行為に関する相談活動
4. 暴力団からの離脱援助、社会復帰支援活動

事業実績

(件、人)

事業名等	18年度	19年度	20年度
暴力相談受理	162件	185件	170件
責任者講習	974人	864人	645人
県民大会	1,000人	1,000人	1000人

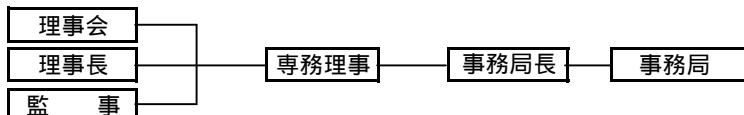
20年度事業概要及び21年度事業計画・目標

平成20年度の事業概要は、県民が気軽に相談できる暴追センターの実現として、収入拡大による財政基盤の安定化、県民に提供するサービスの拡大と認知度の向上を図った。

平成21年度の事業計画は、県民のニーズに対応した活動の強化、事業に対する県民の理解と協力の確保を図る。

【組織】

運営機構



役員数 (H21.7.1現在)

(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者		1		
内、県職員				
非常勤		23		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		24		2
内、県関係者		3		0

職員数 (H21.4.1現在)

(人)

正職員	平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者		
出向職員		
内、県職員		
臨時・嘱託	3	
内、県退職者	2	正職員平均年収
計	3	千円
内、県関係者	2	

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	61歳
平均役員報酬額	3,240千円/年

【財務】

損益状況 (20年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	21,248
受託事業収入	4,056
補助金収入	
自主事業収入	
運用益収入	7,498
その他	9,694
経常支出 B	21,351
人件費	9,891
その他	11,460
経常損益 C = A - B	103
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	103

財務状況 (20年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	2,628	0.4
固定資産	586,675	99.6
資産計	589,303	100.0
流動負債	266	0.0
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等		0.0
負債計	266	0.0
基本金	581,943	98.8
剰余金	7,094	1.2
資本計	589,037	100.0
負債・資本計	589,303	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
---------	---------

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	-	-	-

【県の財政支出】

(千円)

	18年度	19年度	20年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費	4,735	4,507	4,056	暴力団不当要求防止責任者講習
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	18年度	19年度	20年度	18-19増減	19-20増減
健全性	自己資本比率	%	99.77	99.87	99.95	0.09	0.09
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	509.64	1,138.81	987.97	629.17	150.84
収益性	剰余金(欠損金)	千円	6,453	7,197	7,094	744	103
	経常利益率	%	0.74	3.20	0.48	2.47	3.69
	総資本利益率	%	0.03	0.13	0.02	0.10	0.14
発展性	経常収入額	千円	23,669	23,225	21,248	444	1,977
効率性	総資本回転率		0.04	0.04	0.04	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	7,890	7,742	7,083	148	659
	人件費比率	%	50.39	50.52	46.55	0.13	3.97

2 経営目標の達成状況

経営目標			18年度	19年度	20年度	21年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標	45	45	45	45
		実績	42	47	51	
事業成果指標	寄附金・賛助金額(万円)	目標	950	950	1,000	1,000
		実績	974	987	922	
事業成果指標	不当要求防止責任者数(人)	目標	-	700	700	700
		実績	974	864	645	
顧客満足度指標	顧客満足度指数	目標	75	75	75	75
		実績	79	78	85	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

20年度の事業活動収入は、昨秋以降の急激な金融・経済情勢の悪化に伴って、基本財産運用益(円建外債)の利息収入が大幅に減少したほか、賛助会員数の減少による会費収入及び県からの責任者講習委託費の減額などによって前年度比約2,433千円減収となったところであるが、事業目的を損なわない範囲内でコスト削減を図り、景気後退が長期化し事業活動収入が更に減少した場合に備えて、活動資金約2,362千円を次期繰越とした。正味財産増減計算においては、保有車両の減価償却費等を含め、費用換算で約103千円の減少となった。管理比率は50.7%であるが、プロパー職員の退職に伴う後任を臨時職員で補充するなど人件費の削減に努めている。責任者講習においては、目標とした受講者数からやや減少したものの、講習内容においては、アンケート調査結果を反映させ、視聴覚器材の多用を図ることなどによって好評を得ている。相談業務においては、警察、弁護士会等と連携し、適切な指導助言に努めた結果、解決事案も多く高い満足度を得た。広報啓発活動においては、暴力団対応のみならず、広く反社会勢力対策として悪質クレーマー対応等についても情報・資料提供を行い好評を博している。事業収入が増額し安定した場合には、専門相談員を1名増員し、企業等の巡回指導を実施していきたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> 受託事業収入の減少により、受託事業費支出も減少しているが、結果的に間接費の一部が一般会計の負担になっている。 基本財産の運用収入が急速に減少し、収支の悪化をもたらしている。基本財産の有価証券(満期保有目的の債券、円建外債150百万円を含む。)の時価との差24百万円である。 新年度は人件費を削減する厳しい予算であるが、赤字見込みである。 	